

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,017,118	1,332,483	2,178,657
経常利益	(千円)	148,454	171,949	356,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	80,468	111,851	210,304
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	80,312	111,851	210,148
純資産額	(千円)	799,556	992,708	914,602
総資産額	(千円)	1,623,981	1,653,853	1,751,798
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.62	87.86	164.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	60.0	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,761	51,017	411,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,594	9,583	9,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,530	138,001	115,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,042,839	1,080,953	1,177,521

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.82	46.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融政策の影響により、企業収益や設備投資の緩やかな回復がみられたものの、後半にかけては、新興国を中心とした世界経済の減速の影響から、輸出の減少、生産の減少により不透明な中で推移してまいりました。また、個人消費においては、円安による物価の上昇や不安定な株価推移により、先行き不安が生じ、消費者の節約志向の下、停滞傾向が見られました。

海外経済においては、中国をはじめとする新興国の減速や、米国の利上げ時期を巡る不確実性、欧州におけるシリアからの難民問題等により不安定に推移したことにより、外需に大きく依存するわが国経済を下押しするリスクとして存在してあります。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界におきましては、2015年度の戸建供給戸数は、消費税増税の影響で需要は鈍るものの、大手ハウスメーカーにおいては、景気回復の持続や株高による資産効果などで需要が上回り供給戸数の増加が見られました。一方、新築マンション供給戸数は、労務費の上昇や円安に伴う建築資材高を受け、郊外型マンションを中心に供給戸数の減少が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ21,180戸増の122,009戸となりました。

ネットワーク事業につきましては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしました。

また、子会社である株ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加え、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」を新たな顧客向けに販売すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案等が確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,332,483千円（前年同期比31.0%増）、経常利益171,949千円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,851千円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入の返済等及び法人税等の支払いにより現金及び預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ97,944千円減少となり、1,653,853千円となりました。

負債合計につきましては、借入の返済及び法人税等の支払いにより前連結会計年度末に比べ176,051千円減少となり、661,145千円となりました。

純資産合計につきましては、992,708千円となりました。

この結果、自己資本比率60.0%となっております。

資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の65.4%を占める1,080,953千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96,567千円減少し、1,080,953千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、51,017千円（前年同期比100,744千円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益174,027千円、減価償却費15,771千円、のれん償却費3,580千円、法人税等の支払額123,719千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、9,583千円（前年同期比5,989千円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16,443千円、投資有価証券の売却による収入3,982千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、138,001千円（前年同四半期は234,530千円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による支出103,556千円、配当金の支払額12,742千円、自己株式の取得による支出20,989千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	1,423,200	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	731,000	51.36
中谷 宅雄	大阪府松原市	101,200	7.11
下津 弘享	千葉県市川市	39,400	2.77
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	20,000	1.41
中村 君代	長野県長野市	15,600	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,200	1.00
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号	11,800	0.83
梁瀬 泰孝	東京都港区	10,900	0.77
佐藤 寿洋	東京都杉並区	7,900	0.56
佐藤 敬	埼玉県戸田市	6,100	0.43
計		958,100	67.32

(注) 1 当社は、期末日現在自己株式を156,845株(11.02%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,423,200	-	-
総株主の議決権	-	12,662	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	156,800	-	156,800	11.02
計		156,800	-	156,800	11.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	980,953
受取手形及び売掛金	262,518	253,821
有価証券	-	100,000
仕掛品	14,401	26,728
原材料及び貯蔵品	8,350	16,766
その他	56,598	50,539
貸倒引当金	2,597	2,774
流動資産合計	1,516,792	1,426,034
固定資産		
有形固定資産	142,459	137,735
無形固定資産		
のれん	9,063	5,483
その他	51,723	53,405
無形固定資産合計	60,786	58,888
投資その他の資産		
投資その他の資産	82,772	82,258
貸倒引当金	51,013	51,062
投資その他の資産合計	31,759	31,195
固定資産合計	235,006	227,819
資産合計	1,751,798	1,653,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	118,379
1年内返済予定の長期借入金	157,104	137,104
未払法人税等	127,712	65,830
賞与引当金	-	5,640
その他	164,333	92,099
流動負債合計	537,184	419,053
固定負債		
長期借入金	266,990	208,438
退職給付に係る負債	15,693	16,973
資産除去債務	10,782	10,848
その他	6,545	5,831
固定負債合計	300,011	242,091
負債合計	837,196	661,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	832,604
自己株式	129,721	150,710
株主資本合計	914,602	992,708
純資産合計	914,602	992,708
負債純資産合計	1,751,798	1,653,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,017,118	1,332,483
売上原価	594,557	856,500
売上総利益	422,560	475,983
販売費及び一般管理費	273,645	303,095
営業利益	148,914	172,887
営業外収益		
受取利息	142	142
その他	663	158
営業外収益合計	806	301
営業外費用		
支払利息	1,049	1,239
その他	216	0
営業外費用合計	1,265	1,239
経常利益	148,454	171,949
特別利益		
投資有価証券売却益	200	2,078
特別利益合計	200	2,078
税金等調整前四半期純利益	148,655	174,027
法人税、住民税及び事業税	65,632	62,667
過年度法人税等	9,856	-
法人税等調整額	7,303	490
法人税等合計	68,186	62,176
四半期純利益	80,468	111,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,468	111,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	80,468	111,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	-
その他の包括利益合計	156	-
四半期包括利益	80,312	111,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,312	111,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,655	174,027
減価償却費	13,544	15,771
のれん償却額	4,810	3,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,911	226
受取利息及び受取配当金	142	142
支払利息及び社債利息	1,049	1,239
投資有価証券売却損益(は益)	200	2,078
売上債権の増減額(は増加)	3,537	8,697
たな卸資産の増減額(は増加)	1,271	17,112
仕入債務の増減額(は減少)	10,175	30,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,006	1,280
その他	11,882	39,973
小計	180,607	175,861
利息及び配当金の受取額	511	142
利息の支払額	1,136	1,266
法人税等の支払額	20,710	123,719
過年度法人税等の支払額	7,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,761	51,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,992	6,143
無形固定資産の取得による支出	6,364	10,300
投資有価証券の取得による支出	-	1,904
投資有価証券の売却による収入	10,166	3,982
貸付金の回収による収入	2,901	4,901
その他	303	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,594	9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	25,004
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	52,008	78,552
自己株式の取得による支出	29	20,989
配当金の支払額	13,099	12,742
リース債務の返済による支出	332	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,530	138,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,698	96,567
現金及び現金同等物の期首残高	660,141	1,177,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,839	1,080,953

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	95,718千円	99,571千円
貸倒引当金繰入額	7,503千円	226千円
退職給付費用	1,839千円	2,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,042,839千円	980,953千円
有価証券	-	100,000千円
現金及び現金同等物	1,042,839千円	1,080,953千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	12,850	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	12,755	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円62銭	87円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,468	111,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,468	111,851
普通株式の期中平均株式数(株)	1,285,064	1,273,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

20,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

6. 取得の方法

市場買付

(資本業務提携)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、株式会社フォーメンパズとの間で資本業務提携を行うことについて決議し、平成27年10月28日に同社の議決権の19.98%を取得しました。なお、今回の株式取得により、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、HomeIT領域において不動産賃貸管理ソフト『FutureVision』の開発・販売・保守を中心にマンション向けISP事業、監視カメラ・DVR等を展開し、不動産業界向けのトータルITソリューションの提供を目指し、事業拡大を図っております。

この度、日本最大の小売業である「イオングループ」の中核事業を展開するイオンモール株式会社(東証1部 8905)で不動産仲介事業“イオンハウジング”のフランチャイズを展開する株式会社フォーメンパズを持分法適用会社とし、資本提携いたします。

株式会社フォーメンパズは、不動産仲介事業・営業コンサルティング事業を行っており、不動産仲介事業においてはイオンハウジングのフランチャイズ事業を行っております。仲介業務としては、個人のお客様に向け各種不動産の斡旋仲介を行っております。

当社は、同社との資本業務提携により、当社グループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、HomeIT事業における新たな市場を創造し、今後“イオンハウジング”事業における不動産ビジネスをサポートし、サービスプロバイダーとして様々なサービスを提供いたします。

2. 資本および業務提携先の概要

- (1) 名称 株式会社フォーメンバーズ
 - (2) 所在地 東京都中央区新川一丁目24番12号
 - (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 矢野 晃教
 - (4) 事業内容 不動産仲介業務及び各種コンサルティング事業
 - (5) 資本金 98,993千円(平成27年1月末現在)
 - (6) 設立年月日 平成21年2月25日
3. 株式取得の相手先の名称
矢野 晃教
4. 株式取得の時期
平成27年10月28日
5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
- (1) 取得株式数 普通株式：856株、A種種類株式：1,540株、C種種類株式6,848株
 - (2) 取得価額 117,988千円
 - (3) 取得後の所有株式数 普通株式：856株、A種種類株式：1,540株、C種種類株式6,848株
(議決権比率：19.98%)
6. 今後の見通し
本件による平成28年3月期の業績への影響は現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。